

調査審議テーマ
「教育・人材育成・文化・国際交流」
に係る内閣府における取組について

令和 7 年 1 1 月 2 1 日（金）



内閣府

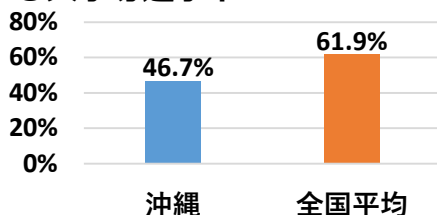
調査審議テーマ「教育・人材育成・文化・国際交流」

1. 基礎情報（教育・人材育成）

- 令和6年度の沖縄県における大学等進学率は**46.7%**、高等学校等進学率は**97.0%**。全国平均では大学等進学率は**61.9%**、高等学校等進学率は**98.6%**となっており、全国平均に比べ進学率が低く、いずれの進学率も全国最下位となっている。
- 令和7年度全国学力・学習状況調査における沖縄県内児童・生徒の全国平均正答率との差は小学生で**-2.8**（国語）と**-7.0**（算数）、中学生で**-5.3**（国語）と**-10.3**（数学）となっており、いずれの正答率も全国最下位となっている。
- 令和6年度の沖縄県の有効求人倍率は、**1.11**と全国平均は下回っているものの、近年は1.00を上回っている。
一方で、令和6年における沖縄県の完全失業率は全国最下位の**3.2%**となっている。

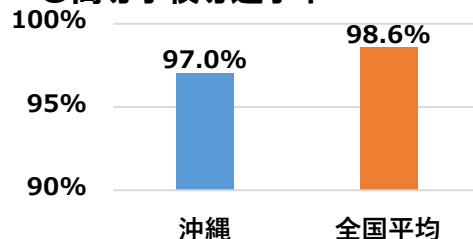
① 進学率の比較

○大学等進学率



出典：文部科学省「学校基本統計（学校基本調査）」より

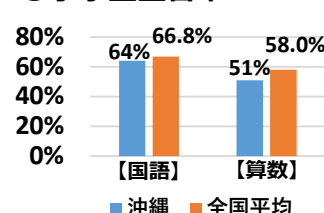
○高等学校等進学率



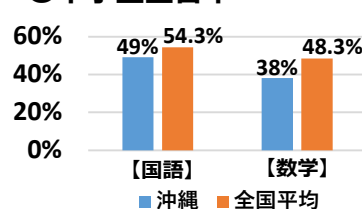
② 全国学力調査の比較

※文部科学省によれば、都道府県別の平均正答率については、ばらつきの状況は極めて狭い範囲内に収まっているとの評価。

○小学生正答率

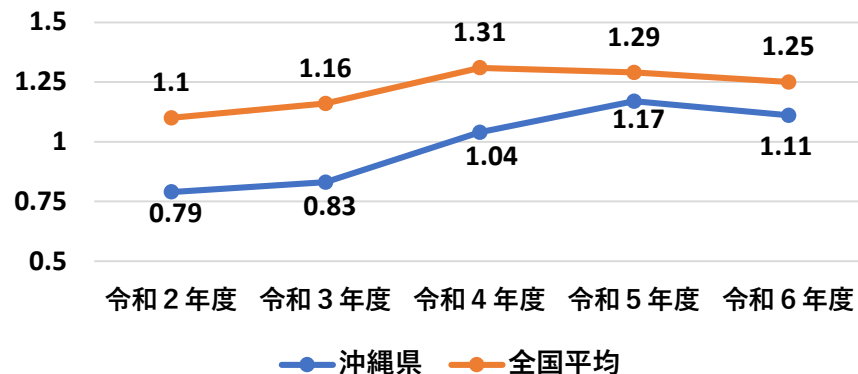


○中学生正答率



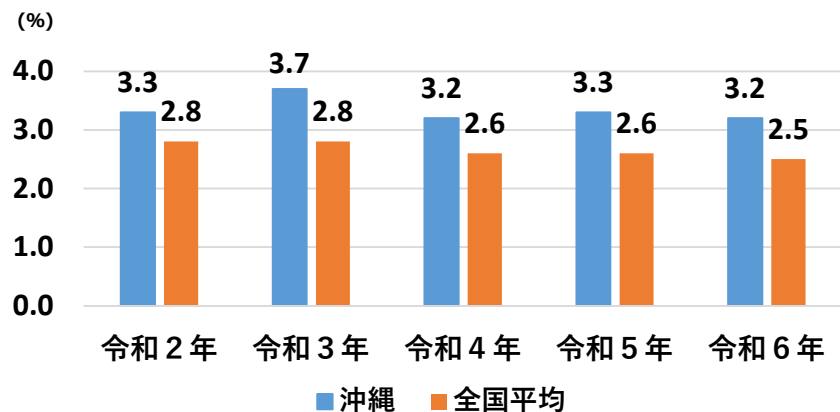
出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」より

③ 有効求人倍率



出典：全国平均は厚生労働省「一般職業紹介」、
沖縄県は厚生労働省沖縄労働局「労働市場の動き」より

④ 沖縄と全国平均の完全失業率



出典：総務省「労働力調査」より

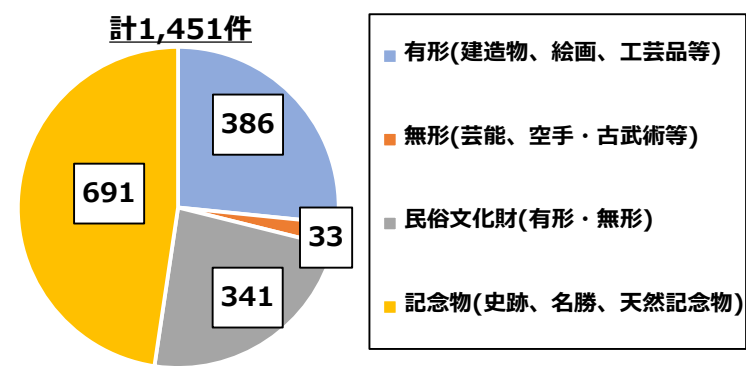
調査審議テーマ「教育・人材育成・文化・国際交流」

1. 基礎情報（文化）

- 沖縄県は多種多様な文化と歴史を有し、令和5年度では指定文化財として**1,451件**（有形・無形など）が指定されている。
- 令和7年における沖縄県の伝統的工芸品(※)の指定数は全244件中16件で、**全国4位**。
- 令和5年度の伝統工芸産業の従事者数は**1,549人**であり、長期的に見て減少傾向が続いている。
- しまくとうばを挨拶程度以上使う割合は令和6年度で**42.5%**。長期的に減少傾向にあるが、最近はやや持ち直している。

※伝統的工芸品産業の振興に関する法律に基づき
経済産業大臣の指定を受けた工芸品

①指定文化財数の内訳



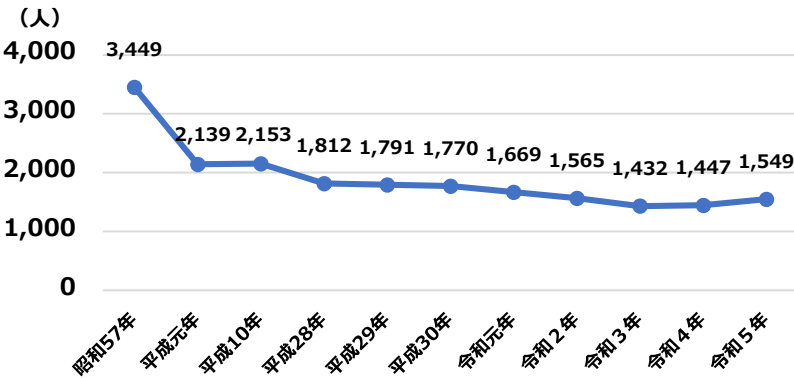
出典：沖縄県「文化財課要覧（令和6年度版）」より

②伝統的工芸品指定数の順位とその内訳

順位	都道府県	件数	沖縄の指定伝統的工芸品
1位	東京都	23件	・久米島紬、宮古上布、読谷山花織、読谷山ミンサー、琉球絣、首里織、与那国織、喜如嘉の芭蕉布、八重山ミンサー、八重山上布、知花花織、南風原花織、琉球びんがた、壺屋焼、琉球漆器、三線（計16件）
2位	新潟県	17件	
2位	京都府	17件	
4位	沖縄県	16件	
5位	愛知県	15件	

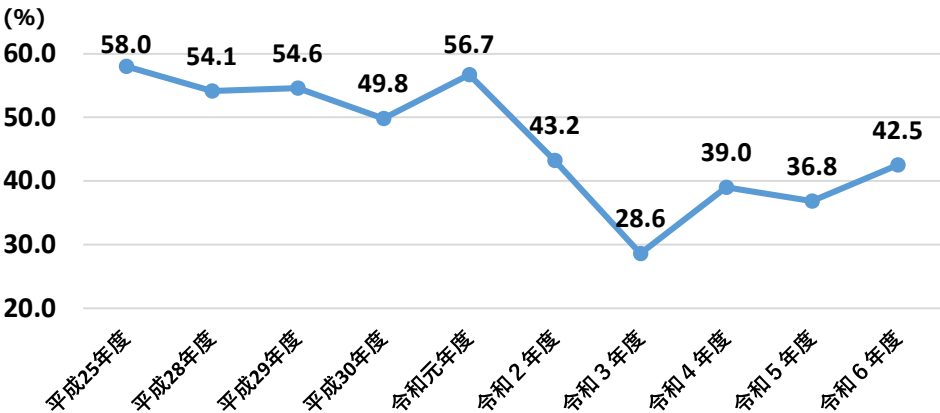
出典：経済産業省「伝統的工芸品指定品目一覧・都道府県別」より
（令和7年10月27日時点）

③伝統工芸産業の従事者数



出典：沖縄県「令和6年度 沖縄県工芸施策の概要」より

④しまくとうばを挨拶程度以上使う割合



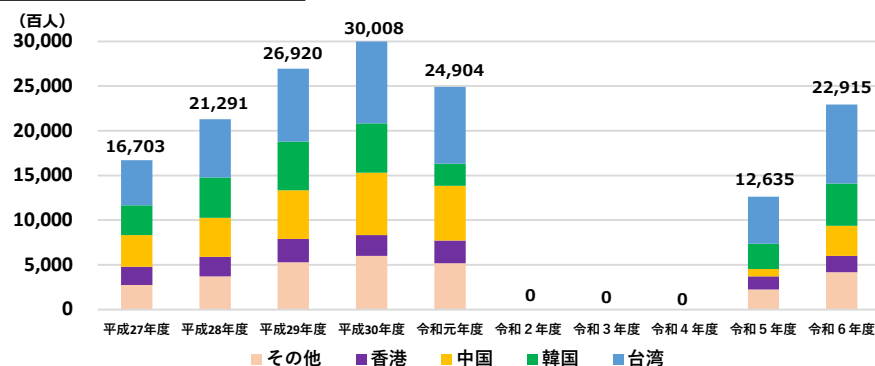
出典：沖縄県「しまくとうば県民意識調査報告書」より

調査審議テーマ「教育・人材育成・文化・国際交流」

1. 基礎情報（国際交流）

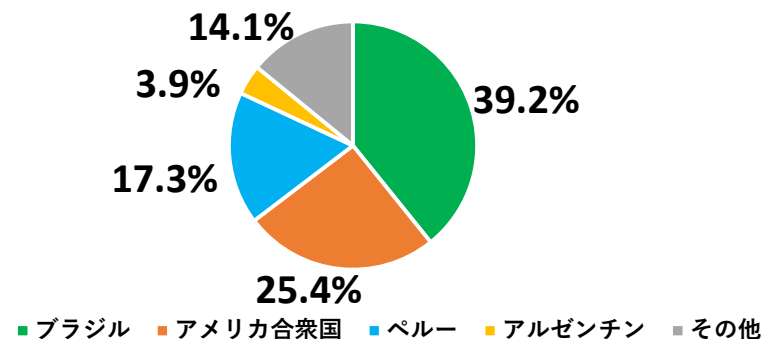
- 令和6年度における外国人の入域客数は約**229万人**であり、特にアジアとの交流が堅調に拡大している。
- 海外に暮らすウチナーンチュ(※)は約**42万人**いると言われており、特に南米に多い。 ※ウチナーンチュ：沖縄県出身者や、その子孫にあたる人たち
- 第7回世界のウチナーンチュ大会の参加者数は5日間でのべ約**43万人**で、ネットワークの継承・拡充、次世代の育成を推進。
- OIST（沖縄科学技術大学院大学）においてはアウトリーチ活動（科学教育・青少年・一般向けプログラム、文化・地域連携イベント、協働事業など）にも力を入れており、令和6年度には計**210件**のアウトリーチ活動が行われた。

①外国人 入域客数



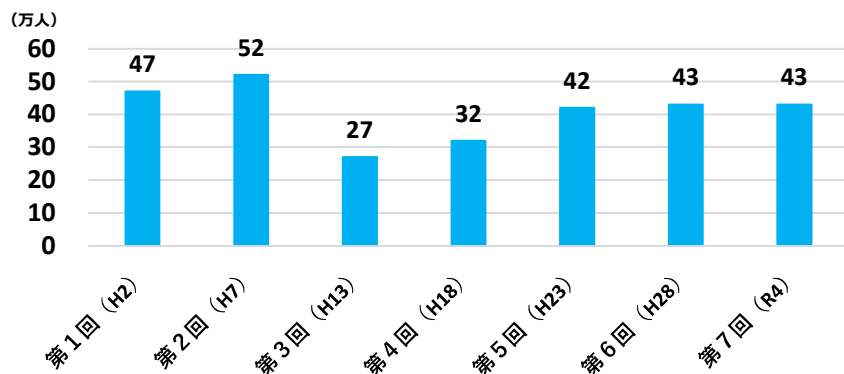
出典：沖縄県「入域観光客概況」より

②海外で暮らすウチナーンチュの国別割合



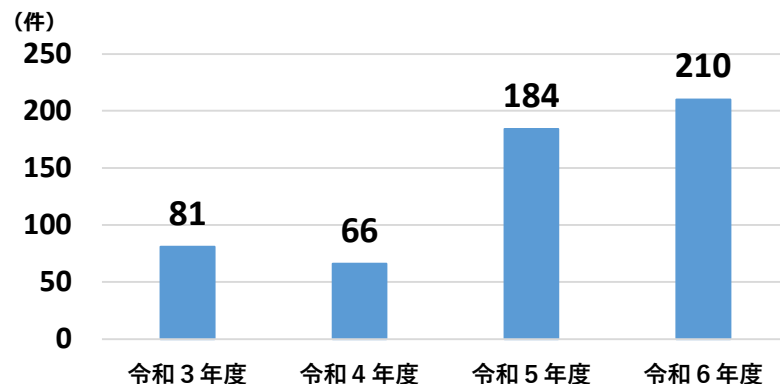
出典：沖縄県交流推進課提供情報

③世界のウチナーンチュ大会 開催実績・のべ参加者数



出典：沖縄県「沖縄県の国際交流 資料編」より

④OISTアウトリーチ活動実績数



出典：内閣府沖縄科学技術大学院大学室提供情報

2. 近年の環境の急速な変化の状況等（第41回沖縄振興審議会資料より）

- 人工知能(AI)の台頭などによる教育の在り方の変化に伴う大学や高等専門学校など高等教育への切れ目のない教育の必要性
- 豊かな自然に囲まれる離島では、島民全体で環境教育に取り組むなど持続可能な社会実現のための教育活動の活発化
- ICT教育に向けた産学連携での支援の動き
- 高齢化等に伴い、産業・文化・平和学習・国際交流等の担い手や後継者の確保が一層重要に
- 国際会議の誘致を一層進める必要性
- それぞれの地域で豊かな文化が息づく一方、コロナ禍を経て文化継承が危ぶまれる事態に
- OISTのスタートアップ支援による産業創出、沖縄の課題解決に資する研究や学生へのアウトリーチ活動など沖縄振興に繋がる取組の一層の推進
- 産業振興・県民所得の向上のために、産官学連携、スタートアップ支援の強化が一層重要に

3. R7年度の主な事業等

・沖縄科学技術大学院大学学園関連経費＜国直轄事業＞ 233.4億円（うち国費233.4億円） 教育・人材育成

沖縄において世界最高水準の教育研究の推進を図り、もって沖縄の振興と自立的発展、世界の科学技術の発展に寄与することを目的とし、学校法人沖縄科学技術大学院大学学園が行う業務に対して補助を行う。

・沖縄型産業中核人材育成・活用事業＜国直轄事業＞ 2.1億円（うち国費2.1億円） 人材育成

沖縄県の産業の生産性向上に向け、各業界に必要な専門的知識・技能を有し企業の成長を牽引する中核人材を育成する。
また、県内の企業に対して官民共同による伴走型の支援を行い、組織的な生産性向上等の取組を活性化する。

・沖縄型スタートアップ拠点化推進事業＜国直轄事業＞ 3.6億円（うち国費3.6億円） 人材育成

アジアのスタートアップの創出・成長拠点となり、グローバルに活躍するスタートアップを創出・育成することを目的に、スタートアップやその支援者に対する支援を行う。

・沖縄国際交流体験促進事業＜国直轄事業＞ 1.0億円（うち国費1.0億円） 国際交流

沖縄県内の学校機関と連携して行われる、沖縄在住の外国人家庭へ滞在するホームステイや日帰り交流といった国際交流体験事業の経費の一部を助成する。

・対馬丸平和祈念事業＜補助事業＞ 0.52億円（うち国費0.52億円） 人材育成

沖縄戦の悲劇の象徴である対馬丸事件を後世に伝え、対馬丸遭難学童への哀悼と平和を祈念するため、公益財団法人対馬丸記念会が実施する対馬丸平和祈念事業について、沖縄県を通じて補助を行う。

※上記のほか、一括交付金等を用いて県や市町村等において各種事業を実施。

<参考>一括交付金（ソフト・ハード）によるR7年度の主な事業

一括交付金：沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施。「沖縄振興特別推進交付金（ソフト）」と「沖縄振興公共投資交付金（ハード）」に区分。

<県事業>（※令和7年度事業一覧は[こちら](#)から）

・子ども科学技術人材育成事業 0.4億円（うち国費0.3億円） 教育・人材育成

将来の沖縄県の科学技術人材の育成を目的に、こどもが科学技術に触れる機会の創出や、成長段階に応じた科学体験プログラムを実施する。

・沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業 3.0億円（うち国費1.4億円） 人材育成

イノベーション・エコシステムの構築を目指し、大学等を核とした共同研究等に対し、段階に応じた支援を行う。
また、将来的な産業振興や社会課題解決を目指した若手研究者等の革新的な研究の促進を支援する。

・伝統文化活性化事業 0.7億円（うち国費0.6億円） 文化

独自の多様な文化を保全・継承し、また新たな文化創出を図るため、伝統文化の認知度・理解向上を図り、担い手の活動機会を確保する。

・国際性に富む人材育成事業 1.6億円（うち国費1.3億円） 教育・国際交流

沖縄県高校生の長期海外留学、短期海外研修、ICTを活用したアジアの高校生とのオンライン交流を実施する。

<市町村事業>（※令和7年度事業一覧は[こちら](#)から）

・北大東村オンライン双方向授業支援モデル事業 0.15億円（うち国費0.12億円） 教育

村営塾を開講し、学力に応じた学習支援員による指導、及びICTを活用した現役東大生によるオンライン双方向授業を実施する。

・浦添市中学生平和交流事業 0.02億円（うち国費0.01億円） 教育

平和への願いを風化させることなく次代に引き継いでいくため、中学生を対象に平和研修を実施する。
研修を修了した者は、「浦添市ピースメッセンジャー」として認定され、壁新聞展などを通して平和伝承の活動を行う。

・那覇市社会地域課題解決型起業支援事業 0.16億円（うち国費0.1億円） 人材育成

那覇市が抱える地域課題の解決を目的としたビジネスプランの事業化を行う事業者に対して、
専門家や先輩スタートアップ事業者による相談・セミナーの実施、事業化経費の一部助成、広報支援などを行う。

・東村海外移住者子弟研修生受入事業 0.07億円（うち国費0.04億円） 文化・国際交流

南米の東村人会の子弟（3世・4世）との交流を通じて、本村の移住先国との友好親善、沖縄文化の振興に貢献しうる人材の育成、
移住先国子弟とのネットワーク強化を図る。

沖縄型産業中核人材育成・活用事業〈国直轄事業〉

事業概要

沖縄県産業の労働生産性向上に向け、各業界に必要な専門的知識・技能を有し企業の成長を牽引する中核人材を育成するとともに、業界内で自走化し継続的な人材育成を確立することにより県内人材の抜本的な能力向上を図る。

- ・事業期間：平成29年度～
- ・総事業費：131,896千円（うち国費：131,896千円）
- ・「近年の環境の急速な変化の状況等」との関連性：産業・文化・平和学習・国際交流等の担い手や後継者の確保が重要
- ・新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）の該当基本施策：5-(5)新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保

目標・達成状況

【目標】

○業界団体による継続的な人材育成

- ・沖縄県産業業界団体内での継続的な人材育成のため研修自体の自走化を求めている、研修の充実度、満足度を高める必要がある。

目標値 研修満足度：70%以上

【達成状況】

<研修満足度>

令和4年度：91.2% 令和5年度：90.7% 令和6年度：89.6%

<自走化の状況>

平成29年度からの平均：60%

課題・今後の方向性等

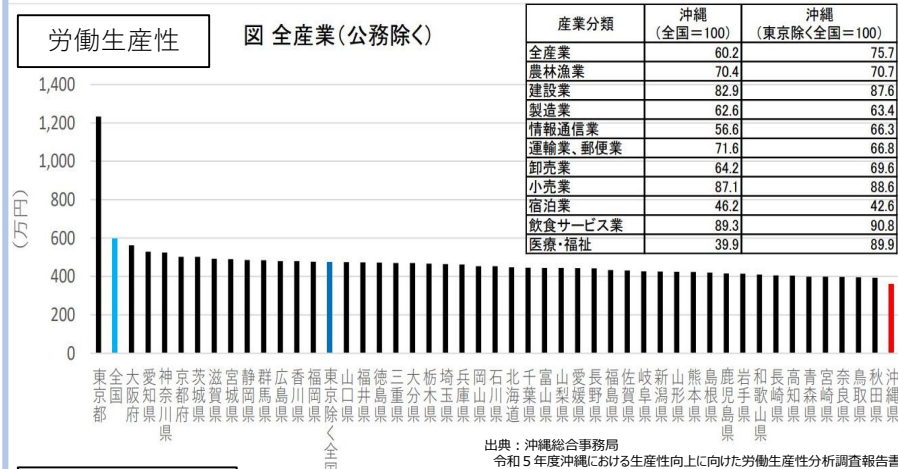
【課題】

- ・中小零細企業が自ら積極的な人材育成を行うことが難しい中、本事業によって、業界団体内で自ら人材育成に取り組んでおり、本研修の修了生が企業に戻り新商品を開発するなど、業界内の人材底上げについて一定の成果が上がったものと思慮するが、現時点において、自走化に至っていない事案もあり道半ばの状況である。

【今後の方向性】

- ・労働生産性の向上については息の長い様々な取組が必要であり、本事業を活用し企業成長の素地となる人材の底上げを図っていく。

主要指標・目標値推移



自走化の状況

※自走化：当該業界団体等による継続的な人材育成の実施

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
実施件数	8	15	17	16	17	14	14
①自走化	4	6	8	11	11	11	10
②自走化検討中	0	1	1	1	3	3	4
③自走化に至っていない	4	8	8	4	3	0	0
自走化率	50%	40%	47%	69%	65%	79%	71%

事業イメージ



令和7年度実施案件（P.7のとおり）

令和7年度 沖縄型産業中核人材育成事業の実施案件

◇申請件数：22件 ◇採択案件：8件

◇委託総額：130百万円（予算額：131百万円） ◇上限：17百万円

分野	中核/即戦力 ※	実施事業者	テーマ名	金額 (百万円)
スタートアップ	中核	コミュニティマネージャー向け国内外派遣型スタートアップ支援人材の育成プログラムに関するコンソーシアム	コミュニティマネージャー向け国内外派遣型スタートアップ支援人材の育成プログラム	17
ものづくり	中核	国立大学法人琉球大学	沖縄発・ユーザー志向の医工IT創成人材の育成プログラム	17
食品製造	中核	ものづくりネットワーク沖縄・おきぎん経済研究所 共同企業体	食品製造プロセスにおける工程改善人材の育成プログラム	16
	即戦力	一般財団法人沖縄県環境科学センター	食品製造事業者における衛生管理と食品表示の力量習得プログラム	17
農業	中核	沖縄県スマート農業推進コンソーシアム	スマート農業推進人材の育成プログラム	17
IT	中核	株式会社ケイオーパートナーズ	県内BPO業界における業務変革推進人材の育成プログラム	17
	中核	IT人材育成事業コンソーシアム	生成AIを活用したシステム開発人材の育成プログラム	17
環境	即戦力	実務型エコサポーター人材の育成プログラム開発・運営共同体	実務型エコサポーター人材の育成プログラム	13

※：「中核」人材育成については、県内企業の労働生産性向上を目指して、業界団体等が主体となり業界傘下企業の中核となる人材育成の仕組みを作る事業。

「即戦力」人材育成については、人手不足、なりて不足などによる機会損失を避けるため、当該事業中にその業界等内での即戦力となりうる人材を育成、業界等内雇用を行う事業。

沖縄型スタートアップ拠点化推進事業 <補助事業>

事業概要

沖縄がアジアにおけるスタートアップの創出・成長拠点となり、グローバルに活躍するスタートアップを輩出すべく、スタートアップやその支援者に対する支援を行う。

- ・事業期間：令和5年度～
- ・総事業費：696,000千円（うち国費：636,000千円）
- ・「近年の環境の急速な変化の状況等」との関連性：産業振興・県民所得の向上のために、産官学連携、スタートアップ支援の強化が一層重要に
- ・新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）の該当基本施策：3-(6) 沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の進出

目標・達成状況

【目標】

- 県内スタートアップの増加（スタートアップ社数）
- 県内スタートアップの資金調達環境の改善（資金調達額・資金調達社数）

【達成状況】

- 県内のスタートアップ社数（2024年度）：141社
- 県内スタートアップの資金調達額（2025年度上半期）：20億円
- 県内スタートアップの資金調達社数（同上）：19社

課題・今後の方向性等

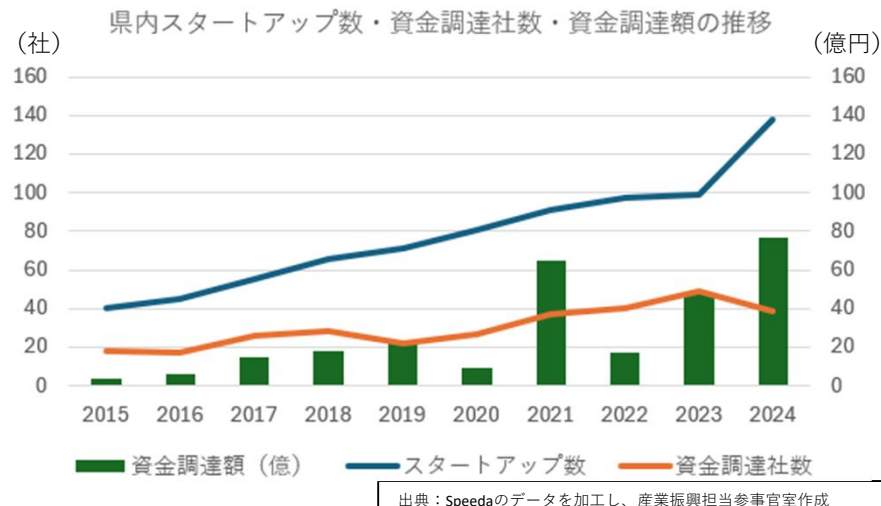
【課題】

- ・県内スタートアップの数は、増加傾向にあるが、資金調達の額の伸びがスタートアップ数に追いついていない。
- ・県内資本によるスタートアップへの投資が少ない。
- ・シリーズA以降のスタートアップの創出はまだまだ道半ば。（A以降率14%）＊シリーズA：ビジネスを開始した段階。数千円～の調達額。

【今後の方向性】

- ・県内スタートアップの資金調達環境の整備方策を検討する。
- ・成長可能性が高いスタートアップに集中的に支援する。

主要指標・目標値推移



事業イメージ

◆スタートアップ集積支援事業

- ・県内コワーキングスペース等を活用したスタートアップ集積拠点において実施するスタートアップ支援の取組を補助（スタートアップ集積拠点支援事業 ※令和5年度開始）
- ・県内スタートアップの海外進出や海外スタートアップの県内進出を支援する取組を補助（スタートアップクロスボーダー支援事業 ※令和7年度開始）



◆スタートアップ成長加速化支援事業 ※令和7年度開始

- ・VCからの出資を受けたスタートアップに対し、出資額に応じて研究開発や生産能力強化等を支援する取組を補助

◆地域課題解決型スタートアップ支援事業 ※令和6年度開始

- ・地域課題を抱える県内自治体とスタートアップとをマッチングし、地域課題解決に係る実証実験を行う際に必要な経費を補助

事業概要

沖縄県は、アジア・太平洋地域の玄関口に位置し、観光・経済交流等の様々な国際交流が行われている一方で、「全国学力・学習状況調査」（令和5年度）における英語科目の平均正答率によると、沖縄県の中学校生徒の英語水準は全国の中で下位に位置している。そこで、海外留学よりも気軽に参加可能な**沖縄県在住の外国人宅へのホームステイや日帰り交流を促進することで、国際理解及び外国語習得への関心が高まること**を目指す。

県内の学校機関と連携して行われる、**沖縄在住の外国人家庭へ滞在するホームステイや日帰り交流といった国際交流体験事業の経費の一部（体験料等の5/10）を助成することにより、県内の児童・生徒の国際交流体験の取組を促進する。**

- ・事業期間：令和5年度～
- ・総事業費：198,510千円（うち国費：99,309千円）※R7予算額
- ・「近年の環境の急速な変化の状況等」との関連性：国際交流
- ・新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）の該当基本施策：2-(3)多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり

目標・達成状況

【目標】

- ①外国語学習や国際交流に関心を持つ児童・生徒の増加（参加者のうち外国語学習や国際交流への関心が高まったとする児童・生徒の割合）（目標値：R5年度：60%、R6年度：90%、R7年度：90%）
- ②県内児童・生徒の外国語能力の向上（全国学力・学習状況調査における英語科目の全国平均正答率に対する沖縄県平均正答率の割合）（目標値：R5年度：100%、R8年度：100%、R11年度：100%）

【達成状況】

- ① R5年度：79.2%、R6年度：77.0%
- ② R5年度：78.9%

課題・今後の方向性等

【課題】

- ・効果測定や評価指標となるものが少なく、政策効果の客観的な検証が困難。

【今後の方向性】

- ・参加者へのアンケートの際に、関心のみならず、実際の行動変容についても追跡調査を行う等により新たな指標の設定を行い、効果測定・分析を行い、より効果的な運用に努める。

主要指標・目標値推移

○参加者のうち外国語学習や国際交流への関心が高まったとする児童・生徒の割合（%）※参加者への事後アンケート

	R5	R6	R7	R8
目標	60	90	90	90
実績	79.2	77.0	—	—

○全国学力・学習状況調査における英語科目の全国平均正答率に対する沖縄県平均正答率の割合（%）

	R5	R8	R11
全国平均正答率（A）	45.6	—	—
沖縄県平均正答率（B）	36	—	—
達成状況（B/A）	78.9	—	—

※英語は3年に1度程度の実施

出典：令和5年度全国学力・学習状況調査（文部科学省）

事業イメージ

P.10のとおり

沖縄国際交流体験促進事業

令和7年度予算額：99百万円（88百万円）

※カッコ内は前年度予算額

○目的・効果

- ◆ 沖縄県は、アジア・太平洋地域の玄関口に位置し、観光・経済交流等の様々な国際交流が行われている一方で、「全国学力・学習状況調査」（令和5年度）における英語科目の平均正答率によると、沖縄県の中学校生徒の英語水準は全国の中で下位に位置している。
- ◆ そこで、海外留学よりも気軽に参加可能な沖縄県在住の外国人宅へのホームステイや日帰り交流を促進することで、国際理解及び外国語習得への関心の高まりを目指す。

○事業概要

- ◆ 県内の学校機関と連携して行われる、沖縄在住の外国人家庭へ滞在するホームステイや日帰り交流といった国際交流体験事業の経費の一部を助成することにより、県内の児童・生徒の国際交流体験の取組を促進する。

対 象 者：県内の小学校3年生～高等学校3年生又は高等専門学校4年生

実施人数：5,500人

実施 主体：県内で事業活動を行う国際交流体験事業者

補 助 率：国際交流体験事業に要する経費の5/10相当額

○事業イメージ

